

論

題字は書家・貞政少登氏

在日米軍の事件が続発し、日米地位協定を改定すべきかどうか改めて問われた。普天間飛行場移設にも影響しそうだ。日米同盟はどうあるべきなのか。

【構成・古本陽荘、小山由宇】

問われる日米同盟

民主党「次の内閣」副外相

武正 公一氏



一藤井太郎撮影

たけまさ・こういち 慶応大法学。埼玉県議を経て、衆院議員3期。党沖繩担当、「次の内閣」総務担当を経て現職。47歳。

副外相

小野寺 五典氏



一梅田麻衣子撮影

おのでら・いつのり 東大院修了。宮城県職員、東北福祉大助教などを経て衆院議員3期。07年8月から現職。48歳。

- ・在日米兵事件の問題は何だったのか
- ・日米地位協定は改定すべきか
- ・普天間飛行場移設問題への対応は
- ・今後の日米同盟関係はどうあるべきか

◇ここがポイント◇

昨日、在日米軍の米兵による刑事事件が相次ぎ、基地周辺住民の皆さんには相当な心配をかけてしまった。事件が続いたことから、日米同盟をめぐる環境を冷静に見てもらうことが難しくなった。

走兵について、日本側に通報する制度ができた。米国が他国との間に結んでいる地位協定と比較すれば、米国は日本に対し、相当前向きに対処してきたというのが実態だ。

在日米軍再編では、沖繩県議会で、

米の対日政策は前向き

ただ、在日米軍の基地使用や米兵の身分について話し合う「日米合同委員会」はかなり機能している。神奈川県横須賀市のタクシー運転手強盗殺人事件を受け、すべての米軍脱

知事を支持する自民、公明などの与党が過半数割れの議会構成になり、今後はより丁寧な対応が必要になる。沖繩側が求める、普天間飛行場の代替施設の沖合への移動について

協定改め対等な関係に

04年8月13日、沖繩国際大に米軍ヘリが墜落した。3日後に現地入りしたが、機体は米軍が除去し、県警は遠巻きに見るだけ。「主権はどうなっている。ここは日本か」。全国

たな改定案をまとめた。政府は「運用改善」の一点張りで、主権侵害の容認はあってはならない。これまで言うべきことを言っ

は、念頭において対処したい。普天間飛行場の危険性の除去についても、もう一度、具体的に何ができるか地元と議論していく方針だ。

日米同盟は、いろいろな分野で多層的に深まっており、長い歴史もある。米国が北朝鮮に対するテロ支援国家指定解除を決めたことで日米関係は懸念する人もいるが、米国の協力がなければ拉致問題は解決しないことも理解されているのではない

米大統領選のオバマ、マケイン両候補のどちらが大統領に就任しても、米国の対日政策が急激に変わることはないだろう。ただ、新政権のイラク、イラン、アフガニスタンへのスタンスの取り方やかわり方によっては、米国の付き合い方も、日本の外交政策が微妙に変わることはあるだろう。日米同盟は、半ば空気のようなものになってきているが、そこにあぐらをかいてはいけない。日本の立場を理解してもらい、日米関係の重要性を確認する努力が必要だ。

すべきは主張していく。「日米同盟が基軸」は変わらない。

沖繩県の仲井真弘多知事から「地位協定改定は何としてもやってほしい」と言われた。沖繩は基地が集中する分、危険や不安感が強い。日米同盟における米軍基地の占める役割は重い。自分のこととして痛みを理解する努力をいくらしても過ぎることではない。

6月、米上院議員との日米国会議員会議に出席し、改定案を説明した。会議の合間に米側からは「国内で危険は放置できない。速やかな県外・国外移転を模索するのは当然だ。

6月、米上院議員との日米国会議員会議に出席し、改定案を説明した。会議の合間に米側からは「国内で危険は放置できない。速やかな県外・国外移転を模索するのは当然だ。